

意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席(体調不良) 議：議長(原則、採決には加わらず)

自	み	子	共	公	お	参	ネ	緑	街	議 決 結 果												
河野麻実	吹春やすたか	五十嵐京子	遠藤百合子	岸田正義	沖浦あつし	鈴木成夫	村山ひでき	古畑俊男	渡辺大三		高木章成	片山かおる	たゆ久貴	水上洋志	森戸よう子	渡辺ふき子	小林正樹	宮下誠	水谷たかこ	齋藤康夫	安田けいこ	坂井えつ子

件名	要旨(提案議員が作成)	自	み	子	共	公	お	参	ネ	緑	街	議 決 結 果	
子どもの権利を置き去りにする「共同親権」に関する民法改正の撤回と抜本的な見直しを求める意見書	共同親権を認める民法改定法案が成立した。子どもの権利の保障が置き去りにされることは看過できない。子どもの意見表明や意思の尊重が重要であり、改定民法は一旦撤回し2026年までに抜本的な見直しを求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
地方分権に反し国に自治体への補足的指示権を付与する地方自治法改正法の廃止を求める意見書	改正法は国の補足的指示という国の権限強化と地方に従属を求めるものである。自治事務への国の指示権も含まれると指摘され、地方分権一括法の国・地方の対等ルールに逆行し憲法第92条の地方自治の本旨に反する。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)の現機能の存続を求める意見書	ライブラリとアーカイブの一体活用を継続し、男女共同参画社会を推進するため、国立女性教育会館を現在地で存続させ、専門性のある人を育成し、研修・交流・調査研究・情報の4つの機能の更なる強化を強く求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	×	原案可決
ミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全を確保することを求める意見書	「本国情勢を踏まえた在留ミャンマー人への緊急避難措置」の継続、ミャンマー避難民の積極的受け入れ、ミャンマー軍の徴兵制度中止の働きかけ、ミャンマーの若者の将来を援助する奨学金プログラムの実施を求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	×	原案可決
永住資格取消制度の創設に反対する意見書	日本で暮らす約88万人の永住者の法的地位が格段に不安定となる。最も安定的な在留資格である永住者の生活基盤の重要性を軽視する永住資格取消制度の創設に反対し真の意味で共生に向けた施策の立案、実施を求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	×	原案可決
むつ核燃料貯蔵施設・柏崎刈羽原発の稼働中止を求める意見書	再処理工場の操業の目途は立たず、むつ核燃料貯蔵施設が核のごみ捨て場となるのは必至。柏崎刈羽原発の再稼働、むつ核燃料貯蔵施設の稼働中止、核燃料サイクル計画、使用済核燃料の全量再処理路線の見直しを求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	×	原案可決
1.5度目標達成のため先進国としての責任も踏まえた第7次エネルギー基本計画を市民参加で策定することを求める意見書	本年3月、世界気象機関(WMO)が2023年の世界の平均気温は観測史上最も高く、産業革命前の平均を約1.45度上回ったと報告。パリ協定の1.5度目標実現は急務で、先進国の責任を果たす計画策定を求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
ゲノム編集食品の表示を含めた消費者への情報提供の在り方等について検討を求める意見書	ゲノム編集技術で品種改良した食品は現在、食品表示の対象外となっているが、健康や環境への長期的な影響は分かっていない。消費者の選択の機会確保のため適切な表示と情報提供の在り方を見直すことを強く要望する。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書	災害発生時における情報は多くの人々の命に直結する。能登半島地震においても、多くの偽情報が発信され現場は大変に混乱したという。情報の信頼性を担保し正確な情報を収集活用する情報連携環境構築の推進を求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書	難聴は認知症の危険因子の一つと言われており、難聴になると人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり社会的に孤立する可能性も懸念される。聴覚補助機器等の積極的な活用を促進する取組を強く求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書	子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている。子どもの育ちを応援し良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に向け、働き方やライフスタイルによらない形での支援の強化を求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
パレスチナ・ガザ地区における停戦実現の外交努力とイスラエルへの軍事的支援を行わないことを求める意見書	政府に対し、ハマスとともに、イスラエルとアメリカ政府に即時停戦を迫ること、イスラエルによるガザ南部ラファへの攻撃を中止するよう求めること、イスラエルの軍需産業への支援を行わないことを求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	議	原案可決
破損した太陽光パネルの危険性を国民に周知することを求める意見書	破損した太陽光パネルは日が当たれば発電を行うため、感電、火災の危険性がある。また鉛、セレン、カドミウム等の有害物質の危険性と対処について、国民に十二分に周知する取組を行うよう強く要望する。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
PFAS(有機フッ素化合物)への対策の強化を求める意見書	PFASを正しく恐れるため、また健康被害を未然に防止するため、世界と同レベルの規制を行うこと、汚染源の特定や汚染の調査、除去、汚染地域の住民の血中濃度検査などの対策を進めることを求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
大学学費の負担軽減を求める意見書	高学費と貧弱な奨学金、奨学金返済が重い負担になっている。お金のあるなしに関係なく、学ぶ権利を保障しなければいけない。よって高等教育の無償化を目指し、学費半額や給付型奨学金の充実などを行うことを求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
東小金井駅北口街区公園西側への横断歩道設置を求める決議	東小金井駅ロータリーの北西側から駅改札へ向かう人の、地蔵通りの乱横断が日常的に見られるが、当該箇所への設置の予定はない。右折レーンの使用状況の調査と、結果を踏まえ横断歩道を設置することを求める。	○	○	○	-	△	△	△	△	○	○	議	原案可決
学童保育所の環境改善を急ぐことを求める決議	大規模化解消の中長期方針を明らかにし、公共施設の活用と学校の教室の利用を検討し、放課後子ども教室や民間学童保育クラブなど各議員が提案した必要な対策を講じ、設備等の整備・修繕を進めることを求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	議	原案可決

【党派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 参：参政党小金井
 み：みらいのこがねい 子：子どもの権利を守る会 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 小：小金井をおもしろくする会
 参：参政党小金井 ネ：生活者ネットワーク 緑：緑・つながる小金井 街：街の仲間たち

地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書

反対討論(要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

こども誰でも通園制度は、利用は事業者との直接契約となり、空きがあれば全国どここの事業所でも、直前の予約も可能という内容である。保育従事者のうち保育士は半分でよいとされている。乳幼児を事前の面談なしに保育士資格のない人が見ることが可能な仕組みである。このような制度では子どもの安全が保てるのか強く危惧される。日本では保育士1人が見る子どもの数が多過ぎるのが現状である。そこに新たな子どもが短時間、日替わりで来るとなれば現場の負担は更に増える。アレルギイや発達状況など必要な情報が把握されず、命に係わる事故が起きかねない。このようなやり方では、子どもの安全が守られるのか強い危惧があるので反対する。

破損した太陽光パネルの危険性を国民に周知することを求める意見書

賛成討論(要旨)

高木章成(子どもの権利)

子どもの権利を守る会は、「破損した太陽光パネルの危険性を国民に周知することを求める意見書」に賛成する。国や業界団体により、建築物への太陽光パネル設置が進められている。東京都など一部自治体では、国に先んじて条例で設置義務化を図ろうとしている。都においては、小池知事の主導により、来年4月より新築住宅等への太陽光発電設備の設置、断熱・省エネ性

能の確保等の義務付けが実施予定であるが、これは、ハウスメーカー、建築事業者のみならず、建築主にも大きな負担となる。廃棄に当たっても大きな環境負荷が想定され、決してエコロジイなものではない。本意見書は、このような太陽光パネル設置に警鐘を鳴らすものであり、提案議員に敬意を表し、議員各位に賛同を求め、賛成討論とする。

反対討論(要旨)

小林正樹(公明党)

大学や専門学校などの高等教育については、家庭の経済状況を理由に進学を諦めることのない社会を実現しなくてはならない。公明党は「2030年までに大学などの無償化を実現すべきだ」と訴えている。国は「こども未来戦略」に基づき、今年度から3年間で集中的に取り組み「加速化プラン」を実行するための「改正子ども・子育て支援法」などが6月5日に成立し、年最大3.6兆円規模の財源も確保された。来年度からは、扶養する子どもが3人以上であれば、全学部で所得に関係なく授業料や入学金が無償化される。よって、本意見書の主旨には賛同するものであるが、既に国が加速しながら進めている状況にあるため、賛成は致しかねる。

賛成討論(要旨)

小林正樹(公明党)

議案、意見書・決議、審議結果などを掲載しています

定例会・臨時会における市長や議員が提出した議案のほか、議員が提案した意見書・決議やこれらの審議結果などをホームページに掲載しています。

議案等
審議結果